

アンケート・ヒアリングの対象者について

1 アンケート・ヒアリングの対象者の概要

- ・以下のとおりアンケート及びヒアリングを実施する予定。
- ・ヒアリングは、合併の効果や課題を掘り下げるため、アンケート結果等をもとに実施。

《アンケート・ヒアリングの対象者一覧》

視点	区分	調査内容	アンケート	ヒアリング
行政 45 団体	合併市町村	17 団体	○	○
	非合併市町村	28 団体	○	—
住民 3,000 人 地域団体 178 団体	合併市町村の住民	2,200 人	○	—
	合併市町村の団体	94 団体	○	○ (各市町村 1 団体以上)
	非合併市町村の住民	800 人	○	—
	非合併市町村の団体	84 団体	○	—

2 住民アンケート等の対象者の内訳等

- 住民基本台帳から無作為抽出した 20 歳以上の男女 3,000 人



【合併市町村ごとの対象者数】

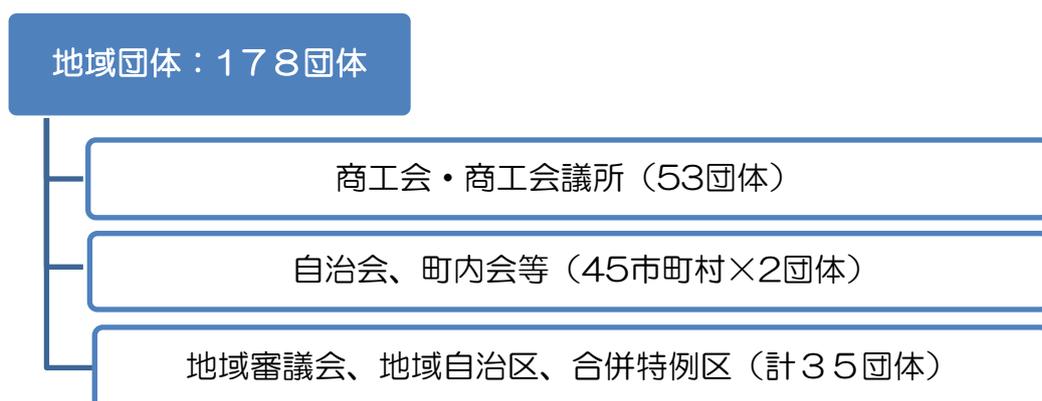
単位：人

市町村名	対象者数	市町村名	対象者数	市町村名	対象者数
熊本市	200	上天草市	92	南阿蘇村	36
八代市	394	宇城市	183	山都町	53
玉名市	203	阿蘇市	86	氷川町	38
山鹿市	164	合志市	154	芦北町	60
菊池市	150	美里町	37	あさぎり町	49
天草市	267	和水町	34		

《参考：対象者数設定の考え方》

- 対象者総数は、本県で実施している他のアンケート等を参考に設定。
- 合併市町村の対象者総数（2,200人）は、より多くの住民の意見を把握するとともに、合併の目的や人口、面積等の類型毎の集計や分析を行うことを想定して設定。非合併市町村の対象者総数（800人）は、合併市町村との比較に必要な数を設定。
- 合併市町村ごとの対象者数は、合併前の市町村毎の20歳以上人口（H22国勢調査）で按分して設定。非合併市町村も同様の考え方で、市町村毎の対象者数を設定。
- 合併10周年を迎える市町村の対象者を重点としたため、合併から5年程の熊本市の対象者数については、他の合併市町村の対象者総数の1割（200人）に設定。

3 地域団体アンケート等の対象者の内訳等



《参考：対象団体選定の考え方》

- 合併の代表的な課題（周辺部の衰退、地域の連帯感の希薄化等）を掘り下げることに重きを置き、各市町村に存する団体を選定。
- 商工会及び商工会議所については、地域活力の指標である住民の消費活動の変化に直面している団体として選定。
- 自治会、町内会等については、日常の活動等を通じて、地域の連帯感等の変化に直面している団体のため選定。各市町村に推薦を依頼。
- 地域審議会、地域自治区及び合併特例区については、合併の課題解決等を目的として合併特例法等に基づき設置されている組織であるため選定。